

賃金確定闘争で団体交渉

市労連、2025賃金確定・制度改善要求と 年末手当の要求書を提出

市労連は、10月7日に正木行財政局長ほか当局代表と団体交渉を行いました。この交渉で市労連は、2025年度賃金確定・制度改善要求と年末手当の要求書を提出しました。これに対し当局は、本市人事委員会の勧告の内容を尊重し、改めて私どもの考えを示し、十分に協議していくと回答しました。

市労連 2025年度賃金確定・制度改善の要求書を提出する。また、年末手当について大都市協の統一要求を踏まえ、2.5月分以上・12月10日支給を要求する。

当局 ただいま、皆さま方より、2025年度賃金確定・制度改善及び年末手当についてのご要求があり、内容についてのご説明をいただきました。

現時点における他の政令市の勧告状況を見ますと、本市同様、多くの都市で、月例給、期末・勤勉手当について、引上げの勧告がなされております。

また、私どもの情勢につきましては、先日の交渉で申し上げたとおりです。

それらの情勢や、国や他の自治体の動

向を踏まえながら、本市人事委員会の勧告の内容を尊重し、十分検討した上で、改めて私どもの考えをお示しさせていただきます。皆さま方とは十分に協議していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2025年10月7日
神戸市長
久元 喜造 様
神戸市労働組合連合会
執行委員長 北川 学

2025年度賃金確定・
制度改善の要求について

神戸市労連ニュース

No. 18 [25. 10. 7]

本年の賃金改定等にあたって、下記の項目について改善等をはかるよう要求します。

記

- 人事委員会勧告を完全実施し、全職員の給料表等を引き上げること。
- 地域手当については、人材確保の観点や職員のモチベーションを維持するために支給割合を維持すること。
- 公正・公平な運用を確立するため、人事評価制度について制度検証を行い、安心できる制度になるよう努めること。
- 休暇制度等の改善をはかり、休暇等が取得しやすいよう、条件整備に努めること。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、必要な施策を確立し、諸制度の充実や改善をすること。
- 福利厚生事業を充実すること。
- 高齢期雇用制度を充実すること。
- 労働安全衛生の充実につとめ、職場環境の改善、安全作業の確立をはかること。

- すべての職場で完全週休2日制を実施できるよう諸条件の整備を行うこと。

以上

2025年10月7日

神戸市長
久元 喜造 様

神戸市労働組合連合会
執行委員長 北川 学

年末手当について

職員の年末手当について、下記のとおり支給されるよう要求します。

記

- 要求額 月収の2.5月分以上
- 支給日 12月10日(水)

以上